

市長公室

令和8年度予算要求に関する基本方針

- ・第九次総合計画の着実な推進と市長公約の実現を図るため、トップマネジメント及びトップセールスを推進します。
- ・市民の生命と財産を災害から守るため、「自助・共助・公助」の取り組みにより、総合的な防災力の強化を図ります。
- ・市民に伝わる戦略的な広報の展開と開かれた公聴の推進を図ります。
- ・交流による地域の活性化や心の豊かさの創出、広い視野を持った次世代の人材育成を図るとともに、異なる文化や慣習を認め合い、共に生きる社会の構築を図ります。
- ・首都圏における情報収集・発信機能の強化を図ります。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	274,145	294,926	20,781	7.58

主な増減理由

- ・防災行政無線設備の維持・修繕費用の増 19,340千円
- ・市制施行90周年記念式典開催による増 7,650千円
- ・外国人留学生奨学費補助金の増 3,600千円
- ・自治体職員協力交流事業の終了による減 △3,317千円
- ・デンバー市65周年記念事業及びシビウ市訪問団受入事業の終了による減 △5,460千円

要求のポイント

() は前年度予算額

- トップマネジメント及びトップセールスの推進 14,760千円
(18,189千円)

- 市長・副市長の活動とそれを支える秘書業務に必要な経費を計上
・ トップマネジメントやトップセールスのための事務費

○ 防災意識の向上と地域防災力の強化 5, 020千円
(7, 250千円)

市民に対する防災知識の普及や実践的な防災訓練の実施に必要な経費を計上

- ・避難行動訓練や避難所運営訓練などの実施及び支援
- ・防災リーダー（防災士）の育成
- ・防災意識の啓発

○ 災害情報共有の推進と避難所機能の充実 125, 562千円
(104, 737千円)

災害の未然防止と防災体制の充実を図るために必要な経費を計上

- ・防災情報伝達手段の充実
- ・災害備蓄物資等の確保
- ・ライフライン保全のための立木伐採

○ 広報公聴と顕彰の推進 109, 164千円
(101, 094千円)

各種媒体による情報発信に必要な経費を計上

- ・広報たかやまの発行、FM・CATVにおける番組製作・配信
- ・SNSなどによる情報発信

表彰等に必要な経費を計上

- ・市制施行90周年記念式典（市表彰式）の開催
- ・叙勲褒章受章祝賀会の開催

○ 都市交流と多文化共生の推進 27, 590千円
(30, 445千円)

姉妹友好都市等との交流や多文化共生を推進するために必要な経費を計上

- ・海外の姉妹友好都市等との交流促進をはじめとした国際交流事業の実施
- ・市民の多文化共生意識の醸成
- ・国内の姉妹友好都市との交流促進

○ 首都圏における情報収集・発信機能の強化 9, 140千円
(8, 740千円)

東京事務所の運営に必要な経費を計上

- ・首都圏における誘客や移住・定住の促進
- ・首都圏における飛騨高山ブランドの発信と地場産品の販路拡大
- ・関係省庁等との連絡調整

総 合 政 策 部

令和8年度予算要求に関する基本方針

令和8年度は、第九次総合計画の2年目となり、総合計画で掲げた重点戦略や重点事業、地域間連携（エリア）のまちづくりを着実に推進するための土台づくり・基礎づくりを下記のとおり推進します。

- ・まちづくりに関する基本的なルールである自治基本条例（まちづくり基本条例）の制定に向け、議会等からの意見を踏まえるとともに、知見を有する専門家からのアドバイスを得て、検討を進めます。
- ・地域が抱える課題への対応や各地域・エリアの活性化に向け、地域おこし協力隊員との連携による地域の活性化などに引き続き取り組むとともに、大学等との連携による大学等が有する知見や人的資源の活用を図ります。
- ・高山駅西地区複合・多機能施設について、本格的に設計・整備がスタートすることから先行して決定した運営予定者や市民のニーズを反映した施設となるよう検討を進め、「市民の夢や願いをかなえ、笑顔と心をはずませる駅西エリア」の実現に向けて取り組みます。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	160,099	772,228	612,129	382.34

主な増減理由

・高山駅西地区複合・多機能施設の整備に係る経費の増	624,360千円
・地域おこし協力隊員の活動に係る経費の増	27,380千円
・経済センサス活動調査に係る経費の増	5,620千円
・自治基本条例等の制定に向けた検討に係る経費の増	100千円
・国勢調査に係る経費の減	△41,200千円

要求のポイント

（ ）は前年度予算額

○ 新たな公共マネジメントへの挑戦 23,470千円
(23,370千円)

団体・企業・大学等との連携の推進に必要な経費を計上

- ・政策コーディネーターの設置
- ・大学連携の推進（飛騨高山大学連携センターに対する助成等）
- ・自治基本条例等の制定に向けた検討

○ 高山駅西地区まちづくり構想の推進 636, 860千円
(12, 500千円)

高山駅西地区複合・多機能施設の整備に必要な経費を計上

- ・複合・多機能施設整備事業者の選定
- ・複合・多機能施設の整備（設計等）
- ・市民説明会の開催

○ SDGs 未来都市計画に基づくSDGsの推進 2, 150千円
(3, 200千円)

飛騨高山SDGsパートナーシップセンターを中心としたSDGsの推進に必要な経費を計上

- ・私なりのSDGs宣言、飛騨高山SDGsパートナー登録制度の運用
- ・SDGsを通じた市民、事業者、各種団体のパートナーシップの構築
- ・SDGs未来都市計画に基づく主要プロジェクトの推進

○ 地域活動の促進による地域の振興 89, 061千円
(61, 802千円)

地域主体の活動への支援に必要な経費を計上

- ・地域の課題解決に向けた活動に対する支援（プランコンテストの実施）
- ・地域おこし協力隊員の募集及び活動に対する支援

総 務 部

令和8年度予算要求に関する基本方針

- ・ 職員が心身ともに健康でやりがいを持って働くことができる職場環境の構築に取り組めます。
- ・ 法令等を遵守しつつ適正な業務執行を行うための体制強化に取り組めます。
- ・ 行政を取り巻く環境の変化に的確に対応できる職員の育成に取り組めます。
- ・ 持続可能なまちづくりに向けた効率的かつ効果的な行政経営を推進します。
- ・ DX（デジタルトランスフォーメーション）により、市民サービスの向上、市役所業務の刷新、産業や地域社会のイノベーションの創出に取り組めます。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	859,344	902,898	43,554	5.07

主な増減理由

・ 選挙執行経費の増（市長選挙、県議会議員選挙準備）	57,349千円
・ 文書管理システムの刷新による増	42,000千円
・ 第3期県セキュリテクラウド構築費の増	25,030千円
・ 書かない窓口の拡大やスマートロック導入施設の拡大による増	10,580千円
・ 給与事務等業務委託料の増	4,284千円
・ 内部統制体制の構築に向けた委託料の増	3,000千円
・ 選挙執行経費の減（参議院議員選挙）	△29,400千円
・ 基幹情報システムの標準化移行費の減	△77,610千円

要求のポイント

（ ）は前年度予算額

○ 職員の健康管理の充実

18,540千円
(16,010千円)

職員の健康管理にかかる必要な経費を計上

- ・ ストレスチェックを活用した職場環境改善に向けた取り組み

○ 適正な人事管理 4 1, 6 5 4 千円
(3 5, 0 4 0 千円)

職員採用など人事管理にかかる必要な経費を計上
・ 職員採用募集 P R 動画及びパンフレット作成等
・ 内部統制体制の構築に向けた支援業務委託

○ 職員の意識改革と資質向上の推進 2 3, 3 4 0 千円
(1 9, 9 0 0 千円)

職員研修や人事交流に必要な経費を計上
・ 職員の意欲の向上や適正かつ効率的な事務執行につながる研修の実施
・ 接遇力の向上や市民に分かりやすく伝わる発信力の向上につながる研修の実施
・ デジタル社会の進展に対応するための研修の実施

○ 公共施設等総合管理計画の推進 3 9 0 千円
(3 9 0 千円)

公共施設等総合管理計画の推進、指定管理者制度の運用に必要な経費を計上

○ 行政経営の推進 4 2 7 千円
(4 2 0 千円)

行政経営の推進に必要な経費を計上

○ D X の推進 6 8 7, 8 0 3 千円
(6 8 4, 4 7 0 千円)

D X の推進に必要な経費を計上
・ 市民サービスの向上
・ 市役所業務の刷新
・ 産業や地域社会のイノベーションの創出
情報システムの整備、運用に必要な経費を計上
・ 情報システムの運用保守、セキュリティ対策等

○ 投票率向上の取り組み 7 3 0 千円
(5 0 0 千円)

小中学校等を含む選挙に関する啓発に必要な経費を計上

財 務 部

令和8年度予算要求に関する基本方針

- ・ 第九次総合計画の着実な推進に向け、財政運営の3つの視点 “安定” “柔軟” “持続” を踏まえ、適正な財政運営と財源確保に取り組めます。
- ・ 公有財産の積極的な活用と契約制度の適正な管理に努めます。
- ・ 公平で適正な課税の実施と税収納率の向上に努めます。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	5,388,098	5,217,355	△ 170,743	△ 3.17

主な増減理由

- ・ 議会委員会室音響等設備更新による増 54,976千円
- ・ R9年度評価替えに伴う評価業務委託料の増 10,693千円
- ・ R9年度評価替えに係る標準宅地の鑑定評価業務委託料の減 △37,370千円
- ・ 宿泊税導入に伴うシステム改修補助金の減 △55,000千円
- ・ 市債残高の減少による公債費の減 △259,722千円

要求のポイント

() は前年度予算額

- 適正な財政運営と財源の確保 3,900千円
(3,900千円)

健全で持続可能な財政基盤の確立を図るため、適正な財政運営等に必要な経費を計上

- ・ 財政管理費、諸費などの事務費

- 適正な公共調達の推進 750千円
(750千円)

公平・公正な契約事務の遂行や検査によるチェック体制の確立に必要な経費を計上

- ・ 契約検査に係る事務費

○ 庁舎等の適正管理 702, 590千円
(527, 172千円)

行政事務の円滑な実施に必要な経費を計上
・ 庁舎、公用車等の維持管理

○ 財産管理の適正化と効率的な運用 77, 314千円
(58, 051千円)

公有財産の適正な管理と未利用資産の活用や処分に必要な経費を計上
・ 普通財産の管理や活用、処分のための測量・登記業務
・ 市営墓地の管理
・ 市有施設の火災保険の加入

○ 公平な課税と税収納率の向上 73, 609千円
(99, 260千円)

固定資産税等の公平・公正な賦課及び徴収率の向上のために必要な経費を計上
・ 字絵図書替
・ 家屋所在地番等調査
・ 固定資産現況調査等
・ 土地鑑定評価
・ コンビニ収納代行委託等
・ 公金収納業務委託

市 民 活 動 部

令和8年度予算要求に関する基本方針

地域・文化芸術・スポーツなど様々な市民の活動が活発に行われ、市民が主体のまちづくりが進むよう多様な主体と協働した取り組みに対する支援や施設の整備などを行います。

- ・ 持続可能な地域コミュニティの維持に向けたデジタル技術の活用や町内会の負担軽減の取り組みなど、まちづくり協議会と協働して安心して暮らせる地域づくりへの支援を行います。
- ・ こどもや若者をはじめ市民がやりたいことにチャレンジできる環境づくりに支援団体等と連携して取り組みます。
- ・ 市民活動団体や事業者、指定管理者などと連携した活動を展開し、市民の学びや体験の充実に取り組みます。
- ・ 社会の変化などを踏まえた各種啓発事業や研修会などの開催を通して、自分らしく、安全・安心に暮らせる地域づくりに取り組みます。（多様性、交通安全、防犯等）
- ・ 暑さ対策や老朽化した施設の整備、利用条件の緩和による既存施設の利便性向上などにより、市民が安心して活動できる場所を充実させます。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	1,668,098	3,215,422	1,547,324	92.76

主な増減理由

・ 野球場整備による増（R7～R9継続）	1,427,000千円
・ 暑さ対策のための環境整備	153,600千円
・ 生涯学習施設の設備改修等による増	50,518千円
・ スマートロック導入施設の拡大による増	3,056千円
・ ねんりんピック岐阜大会終了による減	△5,410千円
・ 文化会館敷地の購入による土地賃借料の減	△32,615千円

要求のポイント

（ ）は前年度予算額

○ 協働のまちづくりの推進

297,396千円
(294,203円)

地域づくり活動及び市民活動の促進と協働の推進に必要な経費を計上

- ・ まちづくり協議会の地域の課題解決に向けた取組に対する支援
- ・ ひだ財団との連携による若者や高校生、市民活動団体等の活動に対する支援
- ・ 集会所の機能向上に向けた改修に対する助成
- ・ 地域コミュニティ運営・活動支援アプリを活用した地域コミュニティの活性化に向けた取組に対する支援

- 交通安全の推進 3, 078千円
(2, 979千円)
交通安全に対する意識の醸成、交通安全対策に必要な経費を計上
- 結婚の支援 18, 974千円
(21, 340千円)
結婚につながる出会いの機会の創出や結婚しやすい環境の充実に必要な経費を計上
・結婚相談の実施
・ひだ財団との連携による出会い創出に向けた事業に対する支援
・飛騨3市1村の連携による飛騨地域での男女の出会い創出に向けた取組みの実施
・結婚新生活世帯に対する助成
- 消費行政活動の推進 878千円
(861千円)
消費生活相談や消費者啓発に必要な経費を計上
- 多様性の推進 2, 373千円
(2, 031千円)
多様性の推進に対する市民の意識醸成に必要な経費を計上
・多様性に視点を置いた講演会開催などによる意識啓発
・高山市平和の日や平和都市宣言の啓発
- 生涯学習の推進 619, 193千円
(602, 130千円)
生涯学習機会の提供や生涯学習施設の管理運営などに必要な経費を計上
・青少年の健全育成や若者の交流の機会の提供
・市民の多様な活動の場としての生涯学習施設の管理運営と計画的な改修
- 文化芸術の振興 47, 589千円
(47, 600千円)
市民主体の文化芸術活動の支援や文化芸術に親しむ機会の提供などに必要な経費を計上
・市民主体の文化芸術活動に対する支援
・市美術展覧会の開催および文化芸術鑑賞事業の実施
- スポーツ・レクリエーション機会の充実や
競技力向上に向けた取り組みの推進 21, 714千円
(24, 921千円)
スポーツ機会の提供や競技力向上などに必要な経費を計上
・市制施行90周年記念事業市民観戦イベント
・こどものスポーツ活動支援事業（ジュニアスポーツ認証制度）
- スポーツ環境の充実と活用の促進 2, 060, 572千円
(531, 332千円)
スポーツ施設の整備や維持管理に必要な経費を計上
・野球場の整備
・スポーツ施設の暑さ対策
(ビッグアリーナ空調整備、体育施設大型扇風機等の導入)
・スポーツ施設の利用期間の拡充
・スマートロックの拡大
・スポーツ施設のLED化改修工事
- 高地トレーニングエリアの維持と活用の促進 12, 520千円
(11, 860千円)
高地トレーニング施設の維持管理、活用のために必要な経費を計上
・高地トレーニング施設の維持管理
- 位山交流広場（市民スキー場等）の運営 131, 135千円
(128, 841千円)
高山市位山交流広場の運営や維持管理に必要な経費を計上
・幅広い世代の人が通年楽しめる施設運営

市 民 福 祉 部

令和8年度予算要求に関する基本方針

第九次総合計画の目指す姿である「障がいや病気の有無、年齢などに関わらず、生き生きとした暮らしの実現」を目指し、以下の取り組みをすすめます。

- ・ 属性や世代を問わず、複雑化・複合化した課題に対応するため、総合的な相談に加え、地域生活課題の解決に向けた包括的な支援体制（重層的支援体制）を整備します。
- ・ 権利擁護支援体制の充実に向け、成年後見人等候補者の育成などに取り組みます。
- ・ 介護業界における人材を確保・育成していくため、研修や就業支援などの介護人材確保事業を強化します。
- ・ 障がい福祉サービスや介護保険サービスを安定的に提供するため、障がい者福祉総合計画、老人福祉計画・介護保険事業計画を策定します。
- ・ 新火葬場の建設に向けた設計業務や道路整備などのインフラ整備を実施します。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	4,855,854	5,307,064	451,210	9.29
介護保険事業特別会計	9,655,451	9,612,421	△ 43,030	△ 0.45

主な増減理由

・ 火葬場建設事業費の増	275,640千円
・ 障がい福祉サービス給付事業費の増	62,200千円
・ 介護人材確保事業費の増	26,220千円
・ 福祉医療給付事業費の減	△20,340千円
・ 生活保護費給付事業費の減	△70,000千円

要求のポイント

（ ）は前年度予算額

○ 重層的支援体制の整備

184,178千円
(146,094千円)

複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備に必要な経費を計上

- ・ 相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施
- ・ ひきこもり支援体制の構築に向けた準備

- 生活困窮者への支援 590,001千円
(660,001千円)
適切な生活保護制度運営に必要な経費を計上
・生活保護受給者への支援
- 地域で安心して暮らせる体制づくり 922,143千円
(951,014千円)
地域の支え合いの体制づくりや被災者支援などに必要な経費を計上
・地域福祉を支える体制づくりへの支援
・災害等の被災者に対する支援、福祉避難所の資器材の整備
・福祉医療費の助成
- 障がい者が安心して快適に暮らせる環境づくり 2,722,058千円
(2,637,601千円)
障がい福祉サービス等の提供や、地域生活と社会参加の促進に必要な経費を計上
・障がい福祉サービス給付
・障がい者の就労やコミュニケーション、通院に対する支援
- 高齢者の安全で安心した生活の支援 447,012千円
(415,002千円)
高齢者の安全で安心な生活や生きがいがづくりの支援に必要な経費を計上
・成年後見制度の利用促進、終活支援
・老人福祉施設の運営、維持管理
・介護人材確保、介護事業所の事業継続に対する支援
- 健全な介護保険事業の運営 9,123,426千円
(9,042,127千円)
介護認定、保険料の賦課徴収、介護給付に必要な経費を計上
・介護サービス等の給付、介護認定調査のデジタル化 ほか
- 介護予防の推進及び包括的な支援の実施 484,985千円
(499,610千円)
高齢者の介護予防、生活支援に必要な経費を計上
・要支援者等に対する介護予防・生活支援に関する事業の実施
・高齢者健康教室の開催、自主活動の支援、認知症施策の推進
・在宅医療と介護・福祉の連携の推進
- マイナンバー（個人番号）カードの普及促進 7,542千円
(7,270千円)
マイナンバー（個人番号）カードの交付及び普及促進に必要な経費を計上
・マイナンバーカードの取得啓発
・マイナンバーカード利用による「書かなくてもよい」窓口の推進
- 火葬場の運営 89,473千円
(70,010千円)
市営火葬場の維持管理に必要な経費を計上
- 新火葬場建設の推進 318,240千円
(42,600千円)
新火葬場の建設と周辺道路の整備に必要な経費を計上

こども未来部

令和8年度予算要求に関する基本方針

「第九次総合計画」及び「こども未来計画」に掲げた目指す姿、市長公約の着実な推進に向けて、笑顔あふれるこどもを育むことにより、まちに暮らすすべてのひとにとってより良い未来へとつなげられるよう各種施策に積極的に取り組みます。

- ・魅力的なこどもの遊び場の創出など、こどもの心と身体を健全に育む環境整備を推進します。
- ・こどもと家庭の健康維持を図るため、母子の健康増進及び伴走型相談支援を推進します。
- ・経済的な支援や保育施設の整備など、こどもを安心して生み育てられる環境整備をすすめます。
- ・ひとり親家庭や困難を抱えるこども家庭への切れ目のない支援を行います。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	6,593,906	6,410,310	△ 183,596	△ 2.78

主な増減理由

・美鳩幼稚園の新制度への移行による施設型給付費の増	48,067千円
・旧荘川保育園の園舎解体による増	36,000千円
・つどいの広場の拠点整備による増	20,000千円
・民間保育施設への午睡用コット貸与による増	19,800千円
・不妊治療にかかる交通費に対する助成の増	12,032千円
・出産子育て応援ギフトの精算終了による減	△19,973千円
・少子化に伴う保育施設等給付費の減	△32,112千円
・利用実績による障がい児通所支援事業費の減	△33,665千円
・児童手当の減（制度拡充による影響の調整）	△239,000千円

要求のポイント

() は前年度予算額

○ こどもの心と身体を健全に育む環境整備の推進 330,601千円
(299,560千円)

こどものライフステージに応じた居場所づくりや魅力的なこどもの遊び場の創出に必要な経費を計上

- ・拠点となるつどいの広場への複合遊具等の整備

- こどもと家庭の健康維持を図る伴走支援の推進 182, 447千円
(196, 105千円)
- 母子の健康増進及び伴走型相談支援体制の充実に必要な経費を計上
- ・乳幼児健診の実施および5歳児健診事後指導体制の拡充
 - ・遠方の不妊治療施設への交通費に対する助成
 - ・妊産婦相談支援体制の充実
- 安心して生み育てられるこども家庭支援の提供 1, 952, 150千円
(2, 198, 050千円)
- 経済的支援に必要な経費を計上
- ・児童手当等の支給
- ニーズに応じたきめ細かな託児・支援サービスの提供に必要な経費を計上
- ・病児保育の利用対象の拡充
- 家庭の就労や育ちを支える保育サービスの提供 3, 027, 600千円
(2, 966, 054千円)
- 保育環境の向上に必要な経費を計上
- ・私立保育園、幼稚園等への施設型給付
 - ・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施
 - ・久々野保育園遊戯室へのエアコン設置
 - ・私立保育園の園舎改修に対する助成
 - ・私立保育園送迎バスの更新に対する助成
- 困難を抱えるこども家庭への切れ目のない支援 593, 506千円
(619, 457千円)
- こどもへの支援体制の充実に必要な経費を計上
- ・教員用ヤングケアラー研修動画の製作
 - ・障がい児通園等助成事業の実態に応じた見直し
- ひとり親家庭の自立促進に向けた積極的な支援 323, 006千円
(314, 680千円)
- ひとり親家庭の生活の安定に必要な経費を計上
- ・児童扶養手当等の支給
 - ・ひとり親家庭等日常生活支援事業の対象要件の緩和
- 「官民連携」によるこども家庭の施策推進 1, 000千円
(0千円)
- SNSを活用した効果的な情報発信に必要な経費を計上

医 療 保 健 部

令和8年度予算要求に関する基本方針

第九次総合計画の目指す姿である「障がいや病気の有無、年齢などに関わらず、生き生きとした暮らしの実現」を目指し、以下の取り組みをすすめます。

- ・将来にわたり持続可能な医療体制を維持するため、関係機関と連携して医療人材の育成確保などに取り組みます。
- ・健康寿命の延伸に向けて、健康を支える環境の整備や、ライフステージに応じた健康診査、保健指導の予防対策などに取り組みます。
- ・被保険者の疾病・出産などに対して必要な保険給付を行うとともに、特定健診等の受診率及び保険料収納率の向上など、国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の円滑な運営に取り組みます。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	1,957,835	1,976,942	19,107	0.98
国民健康保険事業 特別会計(事業)	8,158,343	8,000,408	△ 157,935	△ 1.94
国民健康保険事業 特別会計(直診)	300,119	241,398	△ 58,721	△ 19.57
後期高齢者医療 事業特別会計	1,758,859	1,969,334	210,475	11.97

主な増減理由

・後期高齢者の増加に伴う療養給付費等の増（後期特会）	206,551千円
（一般会計）	44,992千円
・医療体制の確保・充実にかかる経費の増	23,769千円
・小児インフルエンザ予防接種費補助金の増	4,888千円
・久々野保健センターの解体工事完了による減	△ 19,000千円
・診療所（久々野、高根）解体工事完了による減	△ 63,600千円
（国保特会・直診）	
・被保険者数の減少に伴う療養給付費等の減	△ 150,200千円
（国保特会・事業）	

要求のポイント

() は前年度予算額

○ 地域医療体制の確保と充実 630, 431千円 (665, 383千円)

中核病院と市の3者連携協定に基づく医療体制の確保・充実などに必要な経費を計上

- ・中核病院と市が連携した医療人材の育成・確保と医療DXの推進
- ・地域の医療体制を維持するための設備整備に対する助成
- ・救命救急センター等の運営に対する助成、休日診療所の運営

国民健康保険診療所の運営と診療体制の充実に必要な経費を計上

- ・国民健康保険診療所の運営
- ・移動診療車の運行管理
- ・診療所の改修等（丹生川診療所、清見診療所）

○ 市民の健康意識の醸成と健康増進 545, 137千円 (594, 771千円)

市民の健康増進のために必要な経費を計上

- ・健康づくりの推進
- ・こころの健康支援
- ・健康診査、がん検診の実施
- ・予防接種の実施

○ 国民健康保険制度の運営 8, 000, 408千円 (8, 158, 343千円)

国民健康保険事業の円滑な実施および運営に必要な経費を計上

- ・特定健康診査の受診率向上など保健事業の推進
- ・子育て世代の負担軽減
 - こども（未就学児）に係る国民健康保険料（均等割）の軽減
 - 出産する被保険者に係る産前産後の保険料の免除
- ・保険料徴収業務の一部委託

○ 後期高齢者医療における保健事業の推進 52, 570千円 (45, 730千円)

後期高齢者の健康増進のために必要な経費を計上

- ・すこやか健診及びさわやか口腔健診の実施
- ・健康診査受診勧奨の実施

森 林・環 境 政 策 部

令和8年度予算要求に関する基本方針

飛騨高山の豊富な森林や自然資源を守り、育て、活用した快適で潤いに満ちた暮らしの実現に向けた取り組みを下記のとおり推進します。

- ・エネルギーの地産地消等により、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進します。
- ・中部山岳国立公園をはじめとする自然資源の活用により、豊かな自然に対する理解と自然環境の保護・保全と利活用の推進に取り組みます。
- ・生活環境の保全と観光振興の両立に向けた取り組みを推進します。
- ・厳しい排ガス基準を遵守した安全かつ適正なごみ焼却処理および資源循環型社会の形成に取り組みます。
- ・森林環境譲与税を有効活用した森林管理や整備の取り組みにより、災害に強い健全な森づくりを推進します。
- ・林業を志す若者への支援や、木育・森林環境教育の推進により、森林や林業に対する意識醸成と担い手の育成を図ります。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	8,406,995	3,834,678	△ 4,572,317	△ 54.39

主な増減理由

・埋立処分地の延命化対応に係る経費の増	663,239千円
・脱炭素先行地域づくり事業補助金の増	429,488千円
・ごみのポイ捨て・路上喫煙対策の拡充による増	29,135千円
・「山の日」記念全国大会の開催に対する助成の増	10,000千円
・（仮称）信飛トレイル維持管理協議会に対する助成の増	10,000千円
・産業廃棄物最終処分場計画への対応による増	8,408千円
・市有林広葉樹の伐採・搬出・販売による増	7,073千円
・市制施行90周年記念植樹イベントの開催による増	3,941千円
・林道修繕工事（イワス橋、PCB塗装）完了による減	△99,000千円
・新ごみ処理施設整備完了による減	△5,826,050千円

要求のポイント

（ ）は前年度予算額

- 自然エネルギーを活用したまちづくりの推進 995,970千円
(571,623千円)

自然エネルギー活用の普及促進、地球温暖化対策の推進に必要な経費を計上

- ・脱炭素先行地域づくり事業に対する助成
- ・木質バイオマスストーブ・ボイラーの導入に対する助成
- ・自家消費型太陽光発電設備等の導入に対する助成

- 生物多様性保全の推進 11,726千円
(9,740千円)
- 自然環境の保全や生物多様性保全の意識啓発に必要な経費を計上
- ・ 乗鞍山麓五色ヶ原の森等を活用した自然環境学習
 - ・ 特定外来生物の防除、植樹イベントの開催（いのちの森づくり）
- 自然公園の保全と活用 141,290千円
(127,744千円)
- 自然公園等の保全と利用の推進に必要な経費を計上
- ・ 乗鞍山麓五色ヶ原の森の維持管理
 - ・ 中部山岳国立公園の利用、活性化の推進
 - ・ 「山の日」記念全国大会の開催
 - ・ 御嶽山国定公園指定記念事業の実施
 - ・ 信飛トレイルの推進
- 快適に暮らせる環境の整備 44,446千円
(4,356千円)
- 生活環境の保全と公害の防止に必要な経費を計上
- ・ 河川水質等の調査の実施、ごみのポイ捨て・路上喫煙対策の推進
 - ・ 産業廃棄物最終処分場計画への対応
- 資源循環型社会の実現 1,830,441千円
(969,025千円)
- ごみの収集、焼却、埋立、減量化、資源化や施設の維持管理等に必要な経費を計上
- ・ 家庭や事業所から排出されるごみの減量化及び資源化
 - ・ ごみ処理施設の保守点検及び修繕
 - ・ 資源リサイクルセンター第2次埋立処分地の延命化
- ごみ処理施設の建設 132,483千円
(6,011,850千円)
- 新資源化施設の整備(建替え)に必要な経費を計上
- ・ 新資源化施設の基本設計等の実施
 - ・ 既存ごみ処理施設の解体の実施
- 100年先を見すえた森林づくり 576,074千円
(606,639千円)
- 生産性の高い林業や災害に強い森林づくりの推進に必要な経費を計上
- ・ 森林地図情報管理システムを活用した森林境界の明確化の推進
 - ・ 林道の整備、生活環境保全林の管理、市有林や分収造林の整備
 - ・ 手入れ不足の私有林の間伐促進（重点区域森林整備）
 - ・ 市有林における広葉樹の伐採・搬出・販売（モデル事業の実施）
- 市産材利用に向けた木材産業づくり 61,510千円
(66,050千円)
- 市産材の利用促進を図るために必要な経費を計上
- ・ 市産材を利用した木造建築物に対する助成、間伐未利用材等の有効活用
 - ・ 市産広葉樹材の活用に向けたサプライチェーンの構築
- 森林・林業を支える人づくり 40,738千円
(39,968千円)
- 林業の担い手の育成・確保に必要な経費を計上
- ・ 県立森林文化アカデミー修学や移住による林業や木材産業就業に対する支援
- 木育・森林環境教育、都市部との交流による森林づくり推進に必要な経費を計上
- ・ ひだ木遊館を拠点とした木育や森林環境教育による緑化や森の担い手づくりの推進
 - ・ 東京都千代田区等、都市自治体との連携による森林づくりの推進
 - ・ 市政施行90周年記念植樹イベントの開催

農 政 部

令和8年度予算要求に関する基本方針

「飛騨高山の風土や有形無形の財産を活かした、活力と働きがいのある暮らしの実現」を目指し、以下の取り組みをすすめます。

- ・新たな農業技術の導入や耕畜連携の推進、担い手の確保・定着、遊休農地の活用などにより、地域特性を活かした魅力ある農畜産産地づくりに取り組みます。
- ・地方卸売市場の活用や関係機関との連携により、地産地消の推進や農畜産物の高品質化・販路拡大に取り組みます。
- ・農地や農業用施設の整備、鳥獣被害防止対策、家畜診療体制の強化等を推進し、安心して農畜産業を営むことができる環境の整備に取り組みます。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	1,147,200	1,201,086	53,886	4.70
卸売市場 特別会計	341,500	83,892	△ 257,608	△ 75.43

主な増減理由

・渚跨線水路橋撤去設計等業務にかかる経費の増	31,600千円
・繁殖牛舎建設支援事業に係る経費の増	30,470千円
・農業総合整備事業に係る経費の増	17,567千円
・農業経営者育成発展支援事業にかかる経費の減	△10,000千円
・家畜改良推進事業に係る経費の減	△42,445千円
・旧卸売市場解体に係る経費の減（市場特会）	△291,320千円

要求のポイント

() は前年度予算額

○ 持続可能で活力ある第一次産業の創出 100,296千円
(99,655千円)

活気ある第一次産業産地づくりのために必要な経費を計上

- ・地域計画の進捗管理と担い手等への農地のマッチング
- ・地域ぐるみの鳥獣被害防止体制の促進
- ・緊急銃猟に備えた体制の充実

○ 担い手の育成・確保、スマート農業の促進	60, 260千円 (68, 180千円)
担い手の育成・確保の推進に必要な経費を計上	
・新規就農者等担い手への支援	
・スマート農業技術の導入に対する支援	
○ 農産物のブランド力強化と安全安心な産地づく	122, 967千円 (92, 300千円)
ブランド力のある産地産品づくりを推進するために必要な経費を計上	
・小規模農家等の持続的な水稲栽培に必要な機械導入に対する支援	
・雨よけハウスの機能向上や耐候性ハウスへの更新に対する支援	
○ 農業用施設の長寿命化及び防災対策の推進	201, 666千円 (208, 713千円)
県の事業計画に基づく事業者負担に必要な経費を計上	
・県営かんがい排水事業の推進	
・県営農道施設強化対策事業の推進	
・県営ため池等整備事業の推進	
・農地防災減災事業の推進	
○ 畜産物のブランド力強化と安全安心な産地づくり	52, 385千円 (21, 000千円)
繁殖牛舎等の整備に必要な経費を計上	
・繁殖牛舎等の整備に対する支援	
・繁殖牛舎等の修繕、改修に対する支援	
・農畜産物プロモーションの促進	
○ 環境と調和した畜産振興と地域循環型産地づくり	895千円 (4, 010千円)
家畜防疫強化対策に必要な経費を計上	
・家畜伝染病対策の充実	
・農家への防疫対策の強化	
・家畜診療業務の充実	
○ 地方卸売市場の運営	83, 892千円 (341, 500千円)
卸売市場の運営等に必要な経費を計上	
・市場の管理業務委託	

商 工 労 働 部

令和8年度予算要求に関する基本方針

- ・ 伝統的工芸品産業の魅力と価値を再構築し、国内外への販路拡大を図るため、多様な主体との協働による販路開拓、生産体制の強化、後継者確保・育成の取り組みを推進します。
- ・ 小規模事業者等が有する技術やブランド力、精神などが次世代へ継承されるよう、事業承継を後押しする支援策を実施します。
- ・ 魅力ある地域づくりを推進するため、老朽化した道の駅の大規模改修や業務の効率化、販路拡大の取り組みをすすめます。
- ・ 魅力ある商業空間を創出するため、商店街振興組合等が行う利便性や回遊性、安全性の向上に向けた取り組みを支援します。
- ・ 多様な人材の確保と産業の競争力強化を図るため、若者の地元就職・定着の促進、D×人材の育成支援、働きがいのある労働環境の整備など、官民連携による多面的な取り組みをすすめます。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	1,636,008	1,754,584	118,576	7.25

主な増減理由

・ 中小企業融資、創業支援資金融資等に係る預託金等の増	111,100千円
・ 道の駅飛騨街道なぎさの大規模改修による増	70,100千円
・ 伝統的工芸品産業後継者育成事業補助金の増	6,770千円
・ 伝統的工芸品の販路拡大に対する経費の増	5,100千円
・ 新商品開発等支援事業補助金の増	3,200千円
・ 東京×高山 企業・人材交流促進イベントの開催による増	2,800千円
・ 事業承継の推進に対する助成の増	2,600千円
・ デジタル技術活用促進支援事業補助金の増	1,000千円
・ 飛騨高山展開催補助金の減	△3,000千円
・ 新型コロナウイルス対策保証料補給の終了による減	△3,200千円
・ 新型コロナウイルス対策融資利子補給金の減	△57,000千円

要求のポイント

() は前年度予算額

○ 中小企業等融資事業の推進 1,091,770千円
(980,670千円)

中小企業者、勤労者向けの低利融資の実施に必要な経費を計上

- ・ 小口融資、経営安定特別資金融資
- ・ 勤労者生活安定資金融資
- ・ 事業承継関連融資制度に対する利子・保証料補給

- 起業家の受入環境等の整備 148,600千円
(114,190千円)
- 起業家の育成・支援に必要な経費を計上
- ・ 起業家に対する支援、創業支援資金融資
 - ・ 若者等の創業チャレンジに対する支援
- 地場産品の販売促進活動の推進 9,442千円
(16,130千円)
- 地場産品等の積極的な宣伝・販路拡大に必要な経費を計上
- ・ 飛騨高山展開催事業に対する助成
 - ・ 推奨土産品振興奨励制度の運用
- 伝統的工芸品産業等の振興 48,777千円
(38,505千円)
- 伝統的工芸品産業等の振興や後継者育成、販路拡大等に必要な経費を計上
- ・ 後継者育成事業、伝統的工芸品産業団体に対する助成
 - ・ 研修生の技術習得及び独立に対する助成
 - ・ 飛騨高山の名匠認定
 - ・ 伝統的工芸品の原材料確保に対する助成
 - ・ 伝統的工芸品の販路拡大に対する支援
- 道の駅飛騨街道なぎさの大規模改修の実施 70,100千円
(0千円)
- 道の駅飛騨街道なぎさの大規模改修に必要な経費を計上
- 中心市街地の活性化 87,887千円
(106,887千円)
- にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化に必要な経費を計上
- ・ 飛騨高山にぎわい交流館「大政」の運営
 - ・ まちづくり会社が行う中心市街地活性化事業等に対する助成
 - ・ 商店街の空き店舗活用や歩行空間の安全確保、景観形成に対する助成
 - ・ タウンマネージャーの設置
- 企業誘致対策の推進 58,380千円
(55,950千円)
- 企業誘致の推進に必要な経費を計上
- ・ 本社機能の移転やクリエイティブ産業などの企業誘致活動
 - ・ サテライトオフィス等の開設に対する助成
- 円滑な事業承継の推進 14,100千円
(9,980千円)
- 事業承継に必要となる資金調達等に対する支援に必要な費用を計上
- ・ 事業承継プラットフォームの運営
 - ・ 事業承継資金融資への保証料補給及び利子補給
 - ・ 事業承継に必要な初期診断等に対する助成
- 産業を担う人材の確保・育成 155,320千円
(155,690千円)
- 地元就職する若者への支援、労働力確保に必要な経費を計上
- ・ 地元就職者に対する家賃・奨学金の返済に対する助成
 - ・ 企業のD×人材育成に対する支援
 - ・ インターンシップ、副業・兼業人材、外国人材など多様な人材の受入に対する助成
 - ・ 若手社員向けセミナーや東京×高山 企業・人材交流促進イベントの開催
 - ・ 小中学生の職業体験の開催に対する助成
 - ・ 働き方改革に関するセミナーの開催

- 新型コロナウイルス感染症等に対する経済対策 30,000千円
(96,200千円)
- 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者の支援に必要な経費を計上
- ・ 金融機関による継続的な伴走支援を条件とする融資制度の利子の補給
- 地域経済構造分析結果等に基づく施策の推進 5,126千円
(1,930千円)
- 域外市場産業の成長促進に必要な経費を計上
- ・ 域外市場産業の成長に繋がるセミナー等の実施
 - ・ 新商品開発等に対する助成

飛騨高山プロモーション戦略部

令和8年度予算要求に関する基本方針

飛騨高山ブランド指針を軸に当市の魅力・価値を磨き上げ、国内外からの観光誘客の推進を図るとともに、「観光を活用した持続可能な地域づくり方針」に基づき、市全域における一体的なプロモーションを推進します。

- ・ 地域産業の活性化のため、市内事業者のブランド展開に対する助成や地元製品のPR活動、ふるさと納税の推進を図ります。
- ・ 地域活力の維持・向上のため、関係人口の増加や移住交流の促進を図ります。
- ・ 「住んでよし、訪れてよし」の持続可能な地域づくりを実現するため、官民の役割分担の明確化による観光地域づくり組織体制の構築支援や市民理解の醸成を図ります。
- ・ 「with Respect」の考え方に基づき、宿泊税や入湯税を活用し、市民生活の向上や観光振興との調和を図ります。
- ・ 観光施設の利用促進を図るため、適切な管理運営や老朽設備の更新を行います。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	2,554,911	2,642,639	87,728	3.43
観光施設事業 特別会計	97,125	131,641	34,516	35.54

主な増減理由

・ 持続可能な観光地域づくり事業の推進強化による増	134,000千円
・ 観光施設等整備費の増	23,150千円
・ 鉱泉源保護管理施設整備等に対する助成の増	16,900千円
・ 市政施行90周年記念事業の実施による増	4,500千円
・ 海外派遣職員の赴任旅費の減	△12,150千円
・ 観光地域づくり組織への業務移管による減	△45,000千円

要求のポイント

() は前年度予算額

○ 国内外からの観光誘客の推進 252,724千円
(255,461千円)

高山祭等の受け入れ環境対策、各種団体等との連携に必要な経費を計上

- ・ 広域連携を含めた誘客宣伝事業の推進
- ・ 高山祭開催時における観覧者の安全確保対策の実施
- ・ 訪日外国人観光客の受入整備等の推進
- ・ 鉱泉源保護管理施設の整備等に対する助成

- 持続可能な観光地域づくりの推進 370,040千円
(272,670千円)
- 持続可能な観光地域づくりの推進に必要な経費を計上
- ・観光地域づくり組織に対する助成
 - ・市内観光関連団体と連携したプロモーション等の推進
- 観光施設の運営 661,941千円
(660,185千円)
- 温泉施設、キャンプ場、スキー場等の運営及び施設整備等に必要な経費を計上
- ・観光施設の運営、整備
- 飛騨高山ブランドの意識醸成と情報発信 5,687千円
(7,680千円)
- 飛騨高山ブランドの確立を図るために必要な経費を計上
- ・飛騨高山ブランドの磨き上げ事業の実施
 - ・飛騨高山ブランドの展開等に対する助成
- 飛騨高山への移住定住の促進 31,484千円
(27,740千円)
- 移住定住促進及び関係人口創出を図るために必要な経費を計上
- ・移住者への助成
 - ・移住者ネットワークの運営等
 - ・関係人口創出のための助成
- ふるさと納税の推進 1,452,404千円
(1,428,300千円)
- ふるさと納税の推進に必要な経費を計上
- ・お礼の品の充実
 - ・ふるさと納税推進のための業務委託

建設部

令和8年度予算要求に関する基本方針

市民や市を訪れる方々の安全安心、利便性、快適性の向上を図るため、着実な道路・河川などのインフラ整備に取り組みます。

周辺自治体や関東・関西・北陸をはじめとした圏域との観光・物流・医療・交流人口などの広域的拡大を図るため、国・県・関係団体と協力して高速道路や地域間連絡道路の整備促進に取り組みます。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	4,987,871	7,850,996	2,863,125	57.40

主な増減理由

- ・街路松之木千島線（松之木～江名子工区）整備事業の推進による増 977,168千円
- ・街路西之一色花岡線整備事業の推進による増 528,900千円
- ・中部縦貫自動車道等推進にかかる中間インターチェンジ整備による増 386,000千円
- ・街路松之木千島線（千島工区）整備事業の推進による増 214,050千円
- ・除雪委託料及び融雪設備更新による増 209,000千円
- ・市営駐車場ゲート更新による増 179,241千円
- ・交通安全対策にかかる区画線設置による増 144,000千円

要求のポイント

（ ）は前年度予算額

- 街路事業の推進 3,691,958千円
(1,971,760千円)

道路交通の円滑化を図るための街路整備に必要な経費を計上

- ・松之木千島線（千島工区）（踏切改良工事、道路改良工事）
- ・松之木千島線（松之木～江名子工区）（トンネル工事、明り部工事など）
- ・西之一色花岡線（用地補償、電線共同溝詳細設計）

- 道路新設改良事業の推進 356,592千円
(255,030千円)

道路交通の円滑化を図るための道路新設改良に必要な経費を計上

- ・旅行村線、名張上切線、石浦74号線の工事など
- ・県営土木事業負担金

○ 道路の安全性確保や道路網の維持 695, 400千円
(667, 700千円)

安全で円滑な道路交通を確保するため、道路・側溝・舗装・橋りょうの修繕などに必要な経費を計上

- ・ 地域要望に基づく市道の維持・修繕
- ・ 市道の付属物修繕計画の策定に必要な健全度調査
- ・ 技術職員の減少を踏まえ、工事発注者支援業務を委託

○ 交通安全対策の充実 282, 381千円
(196, 396千円)

交通安全施設の整備に必要な経費を計上

- ・ 交通安全施設の維持・修繕
- ・ 歩行者の安全、快適な環境整備のための道路施設のバリアフリー化
- ・ 交通安全対策にかかる区画線設置工事

○ 除雪対策の充実 1, 272, 277千円
(1, 099, 100千円)

歩車道除雪による冬季交通の安全確保に必要な経費を計上

- ・ 除雪計画に基づく歩車道除雪の実施
- ・ 効率的で透明性の高い除雪体制の構築のためのGPSを活用した除雪運行管理システムの導入
- ・ 道路融雪設備の更新、消融雪側溝の整備
- ・ 現行除雪体制の維持・強化のための市有除雪車両の計画的更新

○ 橋りょう長寿命化改良事業の推進 170, 200千円
(110, 000千円)

橋りょうの長寿命化に必要な経費を計上

- ・ 長寿命化修繕計画に基づく橋りょう3橋の設計と2橋（不動橋、庄島橋）の改良工事

○ 普通河川整備事業の推進 186, 000千円
(226, 000千円)

豪雨等による災害を防止するため、普通河川整備に必要な経費を計上

- ・ 河川氾濫等の危険箇所の集中的な浚渫

○ 急傾斜地崩壊対策事業の推進 82, 500千円
(67, 000千円)

豪雨等による災害を防止するため、急傾斜地崩壊対策に必要な経費を計上

- ・ 急傾斜地崩壊対策工事の実施

○ 中部縦貫自動車道等事業の推進 485, 670千円
(41, 070千円)

中部縦貫自動車道等の事業促進に必要な経費を計上

- ・ 中間インターチェンジ整備に必要な用地補償など
- ・ 高山東道路（丹生川町久手地内）の用地測量
- ・ 石浦バイパス関連の河川測量

都 市 政 策 部

令和8年度予算要求に関する基本方針

- ・ 公共交通の路線やダイヤの見直しを通して、利便性の向上と安全性を確保することに努めます。
- ・ 公園の再整備を進め、子どもたちが1日楽しく過ごすことができる魅力的な空間や幅広い世代がくつろぐことができる空間を創出し、また、街路樹や遊歩道、景観スポットの再整備を進め、誰もが緑を楽しみ潤いと安らぎを感じることができる空間の創出に取り組めます。
- ・ 景観形成基準の見直しに伴い、事業者や一般市民等と協力して良好な景観まちづくりについての理解を促すことで魅力ある都市景観を創出し、景観施策を進めるための体制づくりに取り組めます。
- ・ 市営住宅については市営住宅整備方針に基づき、施設の状況に応じ長寿命化を目的とした改修等を計画的に進めます。また廃止する方針としている団地については、他用途への転用や譲渡を進めるなど、施設の有効活用に取り組めます。
- ・ その他、伝統的な技術の保存と活用、耐震化の促進などを図るとともに、安全安心なまちづくりを進めます。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	934,243	1,169,474	235,231	25.18

主な増減理由

・ 公園長寿命化整備による増	200,000千円
・ 下三之町大新町線歩行空間整備による増	39,000千円
・ 既存不適格看板の是正に対する補助金の増	13,000千円
・ 上三之町下三之町線無電柱化整備による増	7,000千円
・ 景観まちづくりの推進にかかる経費の増	6,070千円
・ 夜間景観向上に対する補助金の増	5,000千円
・ 大工技術等継承事業に対する補助金の増	2,300千円
・ 大規模盛土造成地分類調査費の減	△7,500千円

要求のポイント

() は前年度予算額

- 自主運行バス等の運行

308,400千円
(307,600千円)

自主運行バス等の運行に必要な経費を計上

 - ・ のらマイカーの運行委託
- 景観まちづくりの推進

6,070千円
(0千円)

景観アドバイザーの設置に必要な経費を計上
 屋外広告物モニターの設置に必要な経費を計上
 景観等ガイドライン作成に係るデザイン等制作に必要な経費を計上
- 既存不適格看板の是正に対する助成

14,800千円
(1,800千円)

景観基準に不適格となる看板の改修等に対する助成に必要な経費を計上
- 夜間景観向上に対する助成

5,000千円
(0千円)

夜間景観を向上させるための照明の設置に対する助成に必要な経費を計上
- 安全で快適に利用できる公園施設等の整備

292,000千円
(121,000千円)

公園の再整備等に向けた必要な経費を計上

 - ・ 都市公園・地区公園長寿命化整備計画策定業務委託
 - ・ 城山公園の公衆トイレ改修工事費
 - ・ 城山公園、原山市民公園、友好の丘広場再整備ほか工事費
 - ・ 城山公園の樹木伐採
 周遊ルートなどのまちなみ環境の整備に必要な経費を計上

 - ・ 下三之町大新町線の歩行空間整備工事費
- 空家等対策事業の推進

5,750千円
(5,940千円)

空家等の適切な管理や活用の促進に必要な経費を計上

 - ・ 老朽空家等の除却に対する助成
- 建築物の安全性の向上

20,310千円
(20,310千円)

住宅等の耐震化促進に必要な経費を計上

 - ・ 木造住宅等の耐震診断、建築物の耐震補強に対する助成
- 大規模盛土造成地防災対策の推進

2,500千円
(10,000千円)

大規模盛土造成地の防災対策に必要な経費を計上

 - ・ 大規模盛土造成地の簡易地盤調査委託費
- 伝統技術の継承（後継者育成）の推進

18,000千円
(15,700千円)

伝統的大工技術等の継承（活用促進）に必要な経費を計上

 - ・ 伝統的な技法による建造物修景工事等に対する助成
- 市営住宅の整備

134,200千円
(143,200千円)

市営住宅の整備に必要な経費を計上

 - ・ 奥飛驒温泉郷団地の断熱改修

水 道 部

令和8年度予算要求に関する基本方針

- ・ 安全安心な水を安定して供給するため、予防的な修繕により施設の延命化を図ります。
- ・ 将来に繋げる効率的な水道を実現するため、配水区域の再編に取り組みます。
- ・ 快適な生活環境と流域の良好な水質を確保するため、下水道施設の適正な維持管理に取り組みます。
- ・ 有事に強いまちを確立するため、下水道施設の長寿命化と耐震化を進めます。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	272,656	291,415	18,759	6.88
水道事業会計	3,204,352	3,226,810	22,458	0.70
下水道事業会計	5,669,546	5,850,537	180,991	3.19

主な増減理由

・ 処理施設更新等による増（下水道事業会計）	180,000千円
・ 管きょ施設ポンプ等更新による増（下水道事業会計）	147,000千円
・ 営業費用の増（修繕費、減価償却費等）（水道事業会計）	110,249千円
・ 配水区域再編整備による増（水道事業会計）	56,900千円
・ し尿処理施設設備更新による増（一般会計）	23,000千円
・ 地理情報システム整備による減（下水道事業会計）	△86,000千円
・ 企業債償還元金の減（下水道事業会計）	△100,000千円
・ 紫外線処理施設整備による減（水道事業会計）	△142,000千円

要求のポイント

() は前年度予算額

○施設の老朽化対策の推進 163, 569千円
(303, 965千円)

安全安心な水を安定して供給するための施設整備に必要な経費を計上

- ・配水区域再編整備（宮第1水源）
- ・浄水施設の更新整備、導水管耐震化整備

○基幹管路の耐震化と老朽管布設替の推進 585, 614千円
(574, 066千円)

安全安心な水を安定して供給するための施設改良に必要な経費を計上

- ・基幹管路の耐震化整備
- ・老朽管の布設替工事、道路改良に伴う布設替工事

○配水施設整備（拡張）の推進 72, 240千円
(37, 163千円)

安全安心な水を安定して供給するための配水施設整備に必要な経費を計上

- ・配水区域再編整備（一宝水・一重ヶ根）
- ・未給水地区の解消

○管きょ施設の整備、処理区域の再編整備の推進 413, 377千円
(340, 080千円)

公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図るための管きょ施設整備に必要な経費を計上

- ・マンホール蓋、マンホールポンプ等の更新
- ・管きょ布設（河川改良関連、道路改良関連 ほか）
- ・処理区域の再編整備（丹生川）
- ・下水道管理システムデータ（下水道GIS）の整備

○処理施設の長寿命化、耐震化の推進 383, 815千円
(203, 681千円)

公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図るための下水処理施設整備に必要な経費を計上

- ・処理場設備の長寿命化工事
- ・処理場の耐震化整備

会 計 室

令和8年度予算要求に関する基本方針

- ・ 効率的な出納事務の遂行や歳計現金の管理など、適正な会計事務を推進します。
- ・ 安全性、流動性、効率性の確保を基本とした資金管理及び運用を図ります。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	43,733	44,185	452	1.03

主な増減理由

- ・ 一時借入金利子の増 3,500千円
- ・ 金融機関手数料の減 △3,009千円

要求のポイント

() は前年度予算額

○ 適正な会計事務の推進

44,185千円
(43,733千円)

適正な会計事務推進のために必要な経費を計上

- ・ 効率的な出納事務遂行
- ・ 歳計現金の適正な管理
- ・ 金融機関の窓口収納手数料
- ・ 金融機関の公金支払い（口座振込等）手数料
- ・ 口座振替及び口座振込データ伝送手数料
- ・ 指定金融機関事務（派出所業務）取扱手数料

監 査 委 員 事 務 局

令和8年度予算要求に関する基本方針

効率的かつ効果的な手法による、市民の視点に立った公平・公正な監査等を実施します。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	6,961	6,662	△ 299	△ 4.30

主な増減理由

- ・総務行政事務費の増
- ・公平委員会運営費の減
- ・監査事業費の減

42千円
△27千円
△307千円

要求のポイント

() は前年度予算額

○ 適正な行財政運営に資する監査等の実施

5,668千円
(5,975千円)

監査等の実施に必要な経費を計上

議 会 事 務 局

令和8年度予算要求に関する基本方針

広大な市域におけるまちづくりの責任ある意思決定機関として、市民の負託に応えるべく、議員相互の議論を深めて合意形成を図り、わかりやすく開かれた議会を目指します。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	37,819	36,993	△ 826	△ 2.18

主な増減理由

- ・ 会議録作成等委託費用の増 393千円
- ・ 議会広報紙印刷代の増 349千円
- ・ 姉妹友好都市（デンバー市等）の親善訪問の減 △1,536千円

要求のポイント

() は前年度予算額

○ わかりやすく開かれた議会運営

36,993千円
(37,819千円)

議会運営に必要な経費を計上

- ・ 議会・委員会等の中継
- ・ 議会広報紙の発行
- ・ 市民意見交換会（地域別・分野別）の開催
- ・ 議会情報の発信

教 育 委 員 会 事 務 局

令和8年度予算要求に関する基本方針

第4期高山市教育振興基本計画の具現化に向けて、学校、家庭、地域が連携した取り組みを推進し、飛騨高山への誇りと愛着の醸成を図ります。また、個人の資質や能力を高め、活かすことで、未来に向けて地域や社会を創る担い手となる多様な人材を育成することを目指し、以下の取り組みを進めます。

- ・教育の質や学ぶ力の向上を目指し、多様なカリキュラムを充実させるとともに、すべてのこどもたちの挑戦や自己実現を支援し、持続可能な社会を創る人材を育成します。
- ・老朽化した学校施設等の計画的な改修を推進し、時代の変化に対応した安全で快適な教育環境を整備します。
- ・歴史文化資源に対する理解と愛着を醸成するため、地域や社会と連携して調査、整理、活用に取り組み、着実に未来へ継承するとともに、その資源を活用できる人材を育成します。

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	2,638,720	2,273,614	△ 365,106	△ 13.84
学校給食費 特別会計	458,000	491,395	33,395	7.29

主な増減理由

・朝日高根義務教育学校（仮称）の整備による増	105,300千円
・学校給食費改定による増	33,395千円
・学校給食センター整備による増	17,600千円
・中学校教科書指導書の新規購入費の減	△39,500千円
・丹生川中学校屋内運動場長寿命化改修完了による減	△400,800千円

要求のポイント

() は前年度予算額

○ 教育の充実

200,563千円
(222,844千円)

教育の充実に必要な経費を計上

- ・教育支援センターの運営・学びの多様化教室「にじ色」の運営
- ・ALTによる外国語教育の充実
- ・あたたかな人間関係づくりのための心理検査の実施
- ・心のスクール検討委員会の運営・充実
- ・いじめ防止アドバイザーの派遣によるいじめの未然防止の充実
- ・外国にルーツのある児童生徒への支援の充実
- ・義務教育学校における教育活動の充実に向けたアドバイザーの派遣

- 教育環境の整備 402, 620千円
(339, 520千円)
- 教育環境の整備に必要な経費を計上
- ・教材備品の整備
 - ・教育系ＩＣＴ機器の活用（各種機器の運用・一人一台タブレットの運用）
 - ・教職員の負担軽減（校務支援システムの更新ほか）
 - ・地域クラブ活動の支援（地域クラブ指導者への謝礼、支所地域からのバス運行ほか）
- 安全・安心・快適な学校施設等の整備 623, 160千円
(1, 078, 640千円)
- 学校施設等の安全・安心・快適な環境整備に必要な経費を計上
- ・朝日・高根義務教育学校（仮称）の整備
 - ・学校施設の長寿命化改修（北小学校屋内運動場）
 - ・学校施設のトイレ改修など
 - ・スクールバスの更新、防犯カメラの導入
- 高等教育の充実 2, 400千円
(2, 400千円)
- 高等教育の充実に必要な経費を計上
- ・私立高等学校、短期大学等に対する助成
- 学校給食センターの運営 222, 273千円
(195, 291千円)
- 児童生徒の心身の健全な発達を図るための給食運営に必要な経費を計上
- ・学校給食センターの運営
 - ・学校給食費の保護者負担の軽減
 - ・学校給食センター（新高山センター）の整備に向けた設計
- 安全・安心な学校給食の提供 491, 395千円
(457, 970千円)
- 安全・安心で魅力ある学校給食の提供に必要な経費を計上
- ・学校給食の質の確保
- 地域文化継承への支援 3, 825千円
(3, 825千円)
- 地域の文化継承に必要な経費を計上
- ・ユネスコ無形文化遺産等の継承支援
 - ・伝承芸能保存団体に対する助成
- 歴史的町並み保存の推進 56, 114千円
(50, 210千円)
- 歴史的な町並み保存の推進に必要な経費を計上
- ・伝統的建造物群保存地区保存対策に対する助成
 - ・伝統的建造物群保存地区防災対策に対する助成
 - ・伝統的建造物群保存地区の拡大に向けた取組み
 - ・伝統構法による建造物の耐震化対策
- 歴史・文化活用の推進 137, 825千円
(127, 102千円)
- 歴史・文化を活用した地域づくりの推進に必要な経費を計上
- ・文化財施設（飛騨高山まちの博物館等）の維持管理と活用
 - ・日本遺産の活用
 - ・城跡の保存と活用を図るための調査及び計画の策定
 - ・収蔵されている歴史資料の調査や整理の実施
 - ・風土記の丘史跡公園での講座開催・常設体験等の実施
 - ・金森長近の顕彰を目的とした講演会の開催

消 防 本 部

令和8年度予算要求に関する基本方針

- ・ 市民の安全・安心を確保するための消防機能の充実強化
- ・ 消防指令システム及び消防救急デジタル無線システムの運用開始による迅速な災害対応
- ・ 消防施設、車両、水利等の適正な維持管理と計画的な更新整備による消防力の強化
- ・ 消防団活動の安全対策強化、福利厚生 of 充実による士気高揚と団員の確保
- ・ 消防分野におけるDX（マイナ救急等）の推進

要求額

単位：千円、%

会計名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	対前年度増減額	増減率
一般会計	1,319,560	844,388	△ 475,172	△ 36.01

主な増減理由

- ・ 消防指令システム等整備完了による減 △ 391,000千円

要求のポイント

() は前年度予算額

- 消防施設の更新整備 155,363千円
(486,800千円)

消防施設の更新整備、改修に必要な経費を計上

- ・ 消防指令システム及び消防救急デジタル無線システムの更新整備

- 持続可能な消防団活動の推進 135,150千円
(135,670千円)

持続可能な消防団活動に必要な経費を計上

- ・ マイカー保険加入など団員の処遇改善、消防団活動充実のための支援

- 消防力と救急救命体制の強化 20,280千円
(17,018千円)

消防力と救急救命体制の強化を図るために必要な経費を計上

- ・ 誰もが応急手当やAEDを使用できる環境の整備、救急救命訓練資器材の整備

○ 消防車両の更新整備 181,740千円
(246,500千円)

消防車両の更新整備に必要な経費を計上
・ 常備消防車両及び消防団車両の更新整備

○ 消防水利施設の整備 43,400千円
(40,000千円)

消防体制の充実を図るため消防水利施設の整備に必要な経費を計上
・ 耐震性貯水槽の整備、防火水槽及び消火栓の維持管理